

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2020年10月から12月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業61、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業47
サービス業39、建設業34
4. 回答企業数：199社（73.1%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

— 市内景況は、悪化している —

前年同期（2019年10月～12月）と比べた今期（2020年10月～12月）の状況
今期と比べた来期（2021年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲36.8で、前年同期と比べ34.1ポイントと大幅に低下しました。前半はG o T oキャンペーンによる業況の回復傾向が見られたものの、後半は新型コロナウイルスの第3波によって再度停滞し、全体的に低調な推移となりました。

業種別DIは、製造業が同30.3ポイント低下の▲32.6となりました。需要の停滞が続いており、売上が大きく減少しました。卸売業は同45.2ポイント低下の▲50.0となりました。仕入単価の上昇傾向や引合いの減少、資金繰りの悪化による業況の悪化が続いています。小売業は同2.2ポイント上昇の▲20.0となりました。客数の減少傾向が続いていますが、客単価の上昇や資金繰りの好転によって、業況、売上、採算いずれもマイナス幅が縮小しました。運輸・倉庫業は同36.4ポイント低下の▲31.2となりました。旅客運送は全ての企業で、貨物運送は約8割の企業で売上が減少したとの回答がありました。倉庫は在庫量や保管残高が増加傾向にあり、売上が堅調に推移しました。観光業は同79.2ポイント低下の▲82.3となりました。客単価の下降傾向は前期実績値と比較して緩和しましたが、業況、売上、採算全てのDI値が▲70.0を下回っています。また、従業員数は前年同期比で大幅な減少に転じましたが、飲食店、土産物店を中心に従業員数の過剰傾向が続いており、深刻な業況悪化の影響が伺えます。サービス業は同45.3ポイント低下の▲33.3となりました。業況、売上、採算全てが大幅に悪化しており、飲食業を中心に悪化傾向が顕著です。需要の停滞、利用者ニーズの変化への対応が主な課題です。建設業は同4.0ポイント低下の▲8.0となりました。業況、売上、採算いずれもマイナス水準で推移しましたが、大幅な悪化傾向は見られませんでした。従業員数は増加に転じましたが、依然として不足の傾向が続いています。

来期の業況判断DIは▲26.9で、悪化傾向が弱まると予想しています。市内のクラスター発生や首都圏の緊急事態宣言発出、G o T oキャンペーンの停止、さっぽろ雪まつりの中止等が影響し、業況の回復には時間がかかると予想されます。

業況、売上、採算

今期（2020.10～12）の業況判断DIは▲36.8で、前年同期(2019.10～12)と比べ34.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

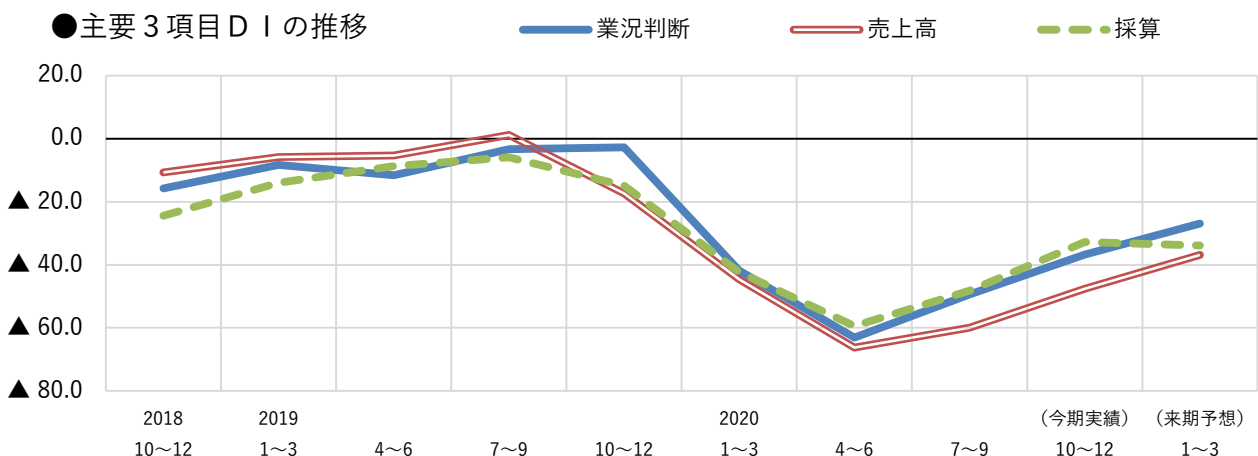
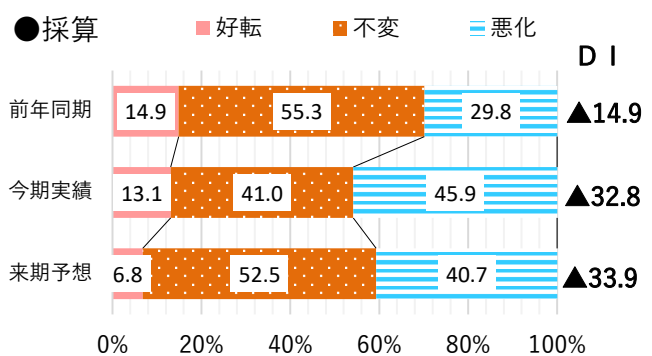
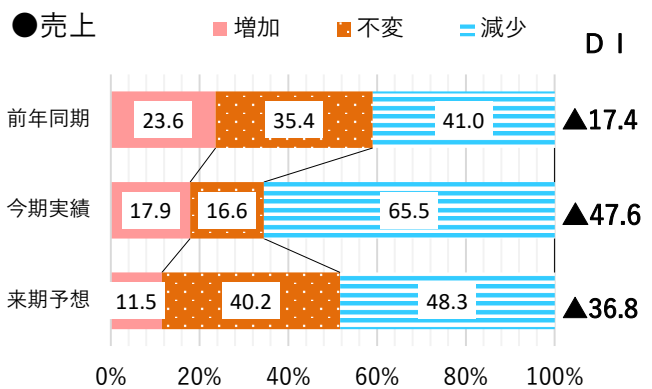
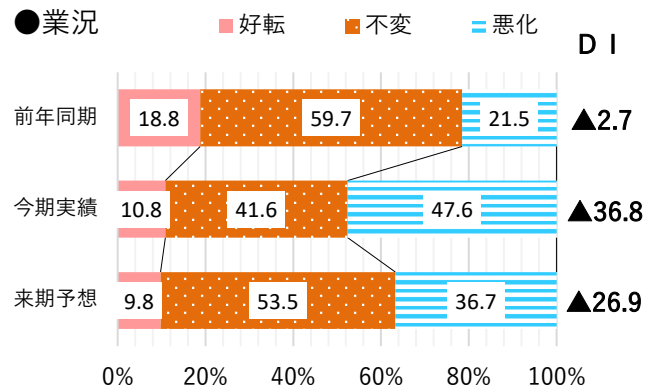
来期（2021.1～3）は、業況の悪化傾向が弱まると予想しています。

今期の売上DIは▲47.6で、前年同期と比べ30.2ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、売上の減少傾向が弱まると予想しています。

今期の採算DIは▲32.8で、前年同期と比べ17.9ポイント低下しました。

来期は、採算の悪化傾向に大きな変化はないと予想しています。



従業員、今期の雇用状況

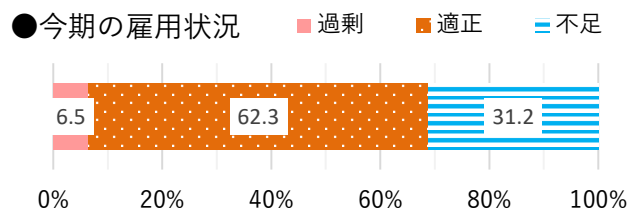
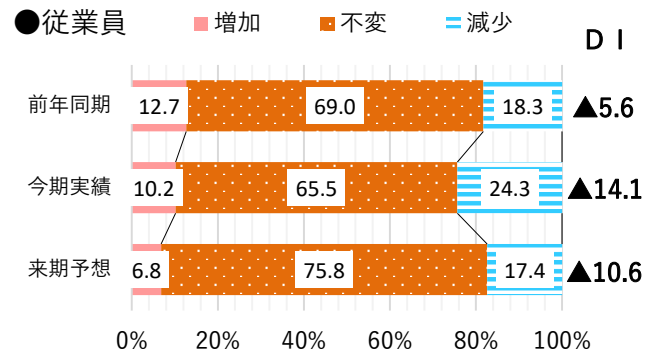
今期の従業員DIは▲14.1で、前年同期と比べ8.5ポイント低下しました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は6.5%、適正であると回答した企業の割合は62.3%、不足していると回答した企業の割合は31.2%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の45.7%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。



今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	13
	不足	7
不変だった	過剰	8
	適正	91
	不足	31
減少した	過剰	7
	適正	22
	不足	20

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲15.4で、前年同期と比べ16.6ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が続くと予想しています。

新規設備投資の動向では、回答のあった199社の34.7%にあたる69社が実施、前年同期と比べ8.5%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期は、23.6%にあたる47社が設備投資を計画していると回答しています。

